

平成24事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		8,167,758,979	
有価証券		4,780,000,000	
財形融資貸付金	626,904,407,029		
貸倒引当金	△ 1,498,253	626,902,908,776	
財形融資資金貸付金		20,280,321,000	
たな卸資産		40,185	
未収収益		2,281,337,067	
未収金		126,368,432	
流動資産合計			662,538,734,439
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,348,318		
減価償却累計額	△ 639,295	8,709,023	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 55,651	748,418	
工具器具備品	6,272,361		
減価償却累計額	△ 1,296,742	4,975,619	
有形固定資産合計			14,433,060
2 投資その他の資産			
破産更生債権等	217,744,417		
貸倒引当金	△ 194,268,460	23,475,957	
敷金・保証金		8,192,601	
投資その他の資産合計			31,668,558
固定資産合計			46,101,618
資産合計			662,584,836,057
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		76,500,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	147,600,000,000		
債券発行差額	△ 26,693,500	147,573,306,500	
未払金		41,740,354	
未払費用		128,438,437	
未払消費税等		187,590	
預り金		973,008	
賞与引当金		12,644,205	
流動負債合計			224,257,290,094
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,023,146	21,023,146	
財形住宅債券	436,800,000,000		
債券発行差額	△ 532,735,000	436,267,265,000	
退職給付引当金		411,210,267	
固定負債合計			436,699,498,413
負債合計			660,956,788,507
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
当期末処分利益		1,626,079,350	
(うち当期総利益 4,373,751,914)			
利益剰余金合計			1,626,079,350
純資産合計			1,628,047,550
負債純資産合計			662,584,836,057

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書

財形勘定

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	747,020		
業務委託手数料	252,584,653		
その他	144,907,629	398,239,302	
一般管理費			
役員報酬	5,340,673		
職員給与	80,438,549		
職員諸手当	30,739,196		
賞与	32,594,947		
法定福利費	23,357,142		
雑給	43,617,120		
旅費交通費	22,250		
消耗品費	2,045,706		
雑役務費	11,689,140		
図書費	273,087		
減価償却費	1,341,541		
賞与引当金繰入額	12,644,205		
退職給付費用	49,653,498		
その他	31,575,757	325,332,811	
財務費用			
支払利息	5,833,375,975	5,833,375,975	
経常費用合計			6,556,948,088
経常収益			
運営費交付金収益		486,213,374	
事業収益			
貸付金利息	10,788,644,231		
雑収入	9,239,336	10,797,883,567	
補助金等収益		284,315	
資産見返運営費交付金戻入		1,341,541	
貸倒引当金戻入		8,784,716	
財務収益			
受取利息	109,950		
有価証券利息	7,037,144	7,147,094	
経常収益合計			11,301,654,607
経常利益			4,744,706,519
臨時損失			
過年度退職給付費用		370,954,605	
臨時損失合計			370,954,605
当期純利益			4,373,751,914
当期総利益			4,373,751,914

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 11,307,620,000
人件費支出	△ 223,091,226
その他の業務支出	△ 518,646,169
運営費交付金収入	386,873,000
貸付金利息による収入	11,358,055,837
貸付金回収による収入	78,030,779,265
補助金等収入	284,315
その他の業務収入	9,359,685
小計	77,735,994,707
利息の受取額	7,144,902
利息の支払額	△ 5,628,578,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,114,561,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 99,342,972
定期預金の払出による収入	99,342,972
有価証券の取得による支出	△ 4,780,000,000
有価証券の償還による収入	3,680,000,000
固定資産の取得による支出	△ 4,558,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,558,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	79,260,790,000
債券の償還による支出	△ 137,800,000,000
長期借入れによる収入	76,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 88,900,000,000
リース債務償還による支出	△ 502,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,939,712,528
IV 資金増加額	70,290,993
V 資金期首残高	8,097,467,986
VI 資金期末残高	8,167,758,979

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			1,626,079,350
当期総利益		4,373,751,914	
前期繰越欠損金	2,747,672,564		
II 利益処分数額			
積立金		1,626,079,350	1,626,079,350

行政サービス実施コスト計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	398,239,302		
一般管理費	325,332,811		
財務費用	5,833,375,975		
臨時損失	370,954,605	6,927,902,693	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 10,797,883,567		
貸倒引当金戻入	△ 8,784,716		
財務収益	△ 7,147,094	△ 10,813,815,377	
業務費用合計			△ 3,885,912,684
II 引当外賞与見積額			△ 12,812,041
III 引当外退職給付増加見積額			△ 369,639,105
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		11,022	11,022
V 行政サービス実施コスト			△ 4,268,352,808

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

なお、平成25年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより、平成24年度においても過去との比較及び継続性を考慮し従来どおり費用進行基準を採用するものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5～20 年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

平成 25 年 4 月から人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

平成 25 年 4 月から人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に 0.560%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（円）	1年超5年以内（円）	5年超10年以内（円）	10年超（円）
債券				
(1) 譲渡性預金	4,780,000,000	0	0	0
合計	4,780,000,000	0	0	0

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。人件費等は運営費交付金を財源としておりますが、貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。また、有価証券は譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。譲渡性預金は、金利変動リスクに晒されております。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	8,167,758,979	8,167,758,979	0
(2) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,780,000,000	4,780,000,000	0
(3) 財形融資貸付金	626,904,407,029		
貸倒引当金	△ 1,498,253		
	626,902,908,776	662,180,358,024	35,277,449,248
(4) 財形融資資金貸付金	20,280,321,000	21,112,857,365	832,536,365
(5) 破産更生債権等	217,744,417		
貸倒引当金	△ 194,268,460		
	23,475,957	23,475,957	0
(6) 長期借入金	(76,500,000,000)	(77,319,756,025)	(819,756,025)
(7) 財形住宅債券	(584,400,000,000)		
債券発行差額	(△ 559,428,500)		
	(583,840,571,500)	(587,981,857,314)	(4,141,285,814)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 財形融資貸付金、(4) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控

除した額としております。

(6) 長期借入金、(7) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	8,167,758,979 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	8,167,758,979 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち、1,315,500 円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,348,318	0	0	9,348,318	639,295	639,295	0	8,709,023
	構築物	801,471	2,598	0	804,069	55,651	55,651	0	748,418
	工具器具備品	7,628,348	0	1,355,987	6,272,361	1,296,742	1,393,615	0	4,975,619
	計	17,778,137	2,598	1,355,987	16,424,748	1,991,688	2,088,561	0	14,433,060
有形固定資産 合計	建物	9,348,318	0	0	9,348,318	639,295	639,295	0	8,709,023
	構築物	801,471	2,598	0	804,069	55,651	55,651	0	748,418
	工具器具備品	7,628,348	0	1,355,987	6,272,361	1,296,742	1,393,615	0	4,975,619
	計	17,778,137	2,598	1,355,987	16,424,748	1,991,688	2,088,561	0	14,433,060
投資その他の 資産	破産更生債権等	231,321,102	17,675,165	31,251,850	217,744,417	/	/	/	217,744,417
	貸倒引当金	△ 204,082,900	△ 194,268,460	△ 204,082,900	△ 194,268,460	/	/	/	△ 194,268,460
	敷金・保証金	8,192,601	0	0	8,192,601	/	/	/	8,192,601
	計	35,430,803	△ 176,593,295	△ 172,831,050	31,668,558	/	/	/	31,668,558

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	27,050	1,139,660	0	1,126,525	0	40,185	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	4,780,000,000	4,780,000,000	4,780,000,000	0	
三井住友銀行	4,780,000,000	4,780,000,000	4,780,000,000	0	
計	4,780,000,000	4,780,000,000	4,780,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			4,780,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	88,900,000,000	76,500,000,000	88,900,000,000	76,500,000,000	1.57	平成25年6月21日～ 平成26年3月20日	
計	88,900,000,000	76,500,000,000	88,900,000,000	76,500,000,000			

5. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第3 1 回雇用・能力開発債券	45,700,000,000	0	45,700,000,000	0	1.50	平成24年 6月28日	
第3 2 回雇用・能力開発債券	27,800,000,000	0	27,800,000,000	0	1.10	平成24年 9月27日	
第3 3 回雇用・能力開発債券	25,300,000,000	0	25,300,000,000	0	1.10	平成24年12月27日	
第3 4 回雇用・能力開発債券	39,000,000,000	0	39,000,000,000	0	0.80	平成25年 3月28日	
第3 5 回雇用・能力開発債券	42,700,000,000	0	0	42,700,000,000	1.50	平成25年 6月26日	
第3 6 回雇用・能力開発債券	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000	1.10	平成25年 9月26日	
第3 7 回雇用・能力開発債券	28,600,000,000	0	0	28,600,000,000	0.90	平成25年12月25日	
第3 8 回雇用・能力開発債券	45,100,000,000	0	0	45,100,000,000	0.80	平成26年 3月27日	
第3 9 回雇用・能力開発債券	30,300,000,000	0	0	30,300,000,000	0.90	平成26年 6月26日	
第4 0 回雇用・能力開発債券	36,400,000,000	0	0	36,400,000,000	0.70	平成26年 9月26日	
第4 1 回雇用・能力開発債券	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0.50	平成26年12月25日	
第4 2 回雇用・能力開発債券	31,800,000,000	0	0	31,800,000,000	0.50	平成27年 3月27日	
第4 3 回雇用・能力開発債券	39,200,000,000	0	0	39,200,000,000	0.40	平成27年 6月25日	
第4 4 回雇用・能力開発債券	33,800,000,000	0	0	33,800,000,000	0.40	平成27年 9月28日	
第4 5 回雇用・能力開発債券	19,400,000,000	0	0	19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第4 6 回雇用・能力開発債券	36,500,000,000	0	0	36,500,000,000	0.60	平成28年 3月29日	
第4 7 回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	0	29,200,000,000	0.40	平成28年 6月27日	
第4 8 回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.40	平成28年 9月27日	
第1 回財形住宅債券	19,700,000,000	0	0	19,700,000,000	0.40	平成28年12月27日	
第2 回財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.30	平成29年 3月27日	
第3 回財形住宅債券	0	28,500,000,000	0	28,500,000,000	0.20	平成29年 6月26日	
第4 回財形住宅債券	0	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0.20	平成29年 9月27日	
第5 回財形住宅債券	0	8,800,000,000	0	8,800,000,000	0.20	平成29年12月27日	
第6 回財形住宅債券	0	24,200,000,000	0	24,200,000,000	0.10	平成30年 3月27日	
計	642,700,000,000	79,500,000,000	137,800,000,000	584,400,000,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	12,644,205	0	0	12,644,205	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期 末 残 高	期首残高	当期増減額	期 末 残 高	
財形融資貸付金	691,932,435,421	△ 64,810,283,975	627,122,151,446	208,929,168	△ 13,162,455	195,766,713	
一般債権	691,695,206,459	△ 64,791,505,705	626,903,700,754	2,246,810	△ 1,062,849	1,183,961	貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権	5,907,860	△ 5,201,585	706,275	2,599,458	△ 2,285,166	314,292	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
破産更生債権等	231,321,102	△ 13,576,685	217,744,417	204,082,900	△ 9,814,440	194,268,460	
財形融資資金貸付金	22,255,898,429	△ 1,975,577,429	20,280,321,000	0	0	0	
一般債権	22,255,898,429	△ 1,975,577,429	20,280,321,000	0	0	0	
計	714,188,333,850	△ 66,785,861,404	647,402,472,446	208,929,168	△ 13,162,455	195,766,713	

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	505,211,480	0	505,211,480	
退職一時金に係る債務	0	219,897,267	0	219,897,267	
厚生年金基金に係る債務	0	285,314,213	0	285,314,213	
年金資産	0	94,001,213	0	94,001,213	
退職給付引当金	0	411,210,267	0	411,210,267	

9. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	
合計	1,968,200	0	0	1,968,200	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	99,342,972	0	99,342,972	0	0	99,342,972	0
平成24年度	0	386,873,000	386,870,402	2,598	0	386,873,000	0
合計	99,342,972	386,873,000	486,213,374	2,598	0	486,215,972	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準による振替額	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準による振替額	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
会計基準第81第3項による振替額	99,342,972	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	99,342,972	

平成24年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準による振替額	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準による振替額	271,068,903	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 (ア) 損益計算書に計上した費用の額：271,068,903 (一般管理費271,068,903)
	2,598	③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)の額
計	271,071,501	
会計基準第81第3項による振替額	115,801,499	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	386,873,000	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	142,158	0	0	0	0	142,158	
労働保険特別会計労災勘定補助金	142,157	0	0	0	0	142,157	
計	284,315	0	0	0	0	284,315	

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(213) 5,127	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(39,783) 143,772	(12) 20	(0) 0	(0) 0
計	(39,996) 148,900	(13) 25	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成24年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	319,423	245,610	△ 73,813	
運営費交付金収入	400	387	△ 13	
国庫補助金収入	1	0	△ 1	
業務収入	318,995	245,206	△ 73,789	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務収入	318,995	245,206	△ 73,789	
業務外収入	27	16	△ 11	
支 出	319,214	244,305	△ 74,909	
業務経費	318,814	244,034	△ 74,780	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務経費	318,814	244,034	△ 74,780	
一般管理費	184	97	△ 87	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	216	174	△ 42	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚 生年金基金掛金が含まれております